

## 日韓経済協会(JKE)設立の契機とその背景

石丸 聖 剛\*

### **The Origins and Background of the Establishment of Japan-Korea Economic Association**

**ISHIMARU Kiyotake**

Japan-Korea Economic Association, JKE, was established in 1960, by leading members of Japanese business circles and business leaders of Korean residents in Japan. Park Yang-jo, a Korean resident in Japan, also a former officer of Mindan and Senichi Kamata, a former Lieutenant General of the Imperial Japanese Army, played an important role for the establishment of JKE in the initial stage. Especially, Park already had an idea in the middle of 1950s to establish an organization like JKE. Therefore, it can be said one of the origins of JKE was that Park and Kamata brought the idea to Kougorou Uemura, a vice-president of Keidanren (Japan Business Foundation). In the meantime, some Japanese business leaders like Uemura were involved in the economic diplomacy of the Kishi administration. This economic diplomacy was also an important factor for the establishment of JKE. This paper explain the origins and background led to the establishment of JKE.

キーワード：日韓経済協会, 在日韓国人, 財界, 経済外交

Key Words: Japan-Korea Economic Association(JKE), Korean residents in Japan, Business Circles, Economic Diplomacy

### はじめに

2015年12月で日韓条約発効から半世紀が経過した。この間、両国は歴史認識をはじめとする様々な問題で反目し、度々それが外交をはじめとする両国の関係に影響を及ぼしてきた。記憶に新しいところでは、朴槿恵政権誕生(2013年2月)から最初の日韓公式首脳会談の開催(2015年11月)までに2年9か月もの歳月を要した。

こうした戦後の日韓の歴史の中であって、両国の経済界が主導する「日韓経済人会議」は1969年の第1回会議から一度も途絶えることなく今日まで毎年開催されてきた。「日韓

---

\* 中央大学政策文化総合研究所準研究員

Associate Fellow, The Institute of Policy and Cultural Studies, Chuo University

「経済人会議」とは、国交正常化前の 1960 年に発足した日韓経済協会（以下 JKE）<sup>1)</sup> から経済視察団の派遣が行われるなかで、第 3 次視察団（1965 年 4 月）が訪韓した際の経済懇談会を契機として常設化された会議である。

JKE は、竹島問題や教科書問題で両国の関係が悪化した時期に開催された 2005 年の第 37 回会議について後日、以下のようなコラムメッセージを発表した。

「特に、今度の会議は、領土問題や歴史教科書問題で日韓関係が異常なほどに緊張する中での開催であった。会議の開催については日韓双方で様々な角度から検討も行なわれたようであるが、両国経済人の間には既に長く培われ構築された信頼関係の資産と政経分離の原則に基づき開催された。この会議の歴史と伝統の重さがそのようにさせたのかも知れない。改めて日韓経済人の絆が更に強化された会議でもあった。」<sup>2)</sup>

また、2015 年の第 47 回会議は、上述のように公式首脳会談が 3 年近くも開催されていない状況で行われた。この時、日本側の代表団と面会した朴槿恵大統領は、会議のソウルでの開催を歓迎するとともに、「両国経済協会が過去 47 年間の各種条件の変化にもかかわらず、会議が一度も中断されないうで開催されるよう努力してきた点」につき謝意を表した<sup>3)</sup>。

このように、両国の政治的関係が悪化した時期も、経済界の間では比較的安定した関係が保たれてきた。そして、今日まで続いているこの戦後の本格的な日韓経済関係のスタート地点といえるのが 1960 年代初頭の経済視察団に代表される経済交流であり、そこで中心的役割を果たしたのが JKE だった<sup>4)</sup>。

しかしながら、この時期の日韓経済交流を正面から採り上げた先行研究はほとんどなく、JKE に深く言及したものについてはこれまで皆無だった。その理由として従来の日韓問題の研究では、① JKE の設立が、1960 年に起きた両国の政権交代などを要因とする日韓関係の「経済基調」<sup>5)</sup> の流れの中における日本の対韓認識変化の一側面として解釈され、それ以上の検証が行われてこなかったこと、②このような先入観から、これまでの研究において JKE は枝葉のような問題として扱われてきたこと、③こうして、多くの研究が JKE あるいは 1960 年頃の日本財界の動向に言及する際、木村昌人（1989）や『日韓経済協会 30 年史』の引用にとどめてきたことが挙げられる<sup>6)</sup>。これらの資料はこの分野においては先駆的または主要なものであるが、これらだけでは事実関係は十分に説明されておらず、その後の研究においても不十分な点が補足されてきたとは言い難い。

そこで本稿では、従来の研究では使用されなかった会議録などの協会内部資料を利用し、JKE の設立過程を改めて検証する。そして、そこに関わった重要人物の経歴や人脈などから、彼らがどのような考えに基づいて JKE の設立に取り組んでいたかを検討し、JKE 設

立の契機とその背景を明らかにする。

### 1. 日韓経済協会設立の直接的契機

1960年12月27日、日本工業倶楽部で設立総会が開かれ、日韓経済協会（JKE）は正式に発足した。設立当初の役員は表1の通りである。表を見ると役員の半数を韓国人が占めていることが分かるが、彼らは全て在日韓国人であった。これは、JKEの設立準備が「日韓の国交回復の促進を期待しかつ推進するため、まず両国経済の交流を高める必要がある。その第1段階として日本財界と在日韓国経済人とが緊密な結合を持たなければならない」というところからスタートしたからであった<sup>7)</sup>。「日韓経済協会」という名称から、日本と韓国本土の経済界を結びつける団体を連想しがちであるが、日本の財界人とともに協会の設立に深く関与したのが在日韓国人の実業家たちであったことは強調しておかなければならない。

会員の選定にあたっては、韓国側は在日韓国企業経営者の中でも「相当信頼性の高い人」だけが韓国側の世話人によって選ばれた<sup>8)</sup>。また絶対数で上回る日本側もひとまず日韓問題に関心を持っている同数を会員とすることになった。設立当時の会員数が日韓それぞれ

表1 日韓経済協会 役員（設立当時）

顧問	足立正 日本商工会議所会頭
会長	植村甲午郎 経済団体連合会副会長
副会長	安藤豊祿 小野田セメント社長、李康友（高橋康友）三亜薬品工業会長、徐甲虎（阪本栄一）阪本紡績社長
日本側理事	小島新一 八幡製鐵会長、金成増彦 富士電機製造社長、安西正夫 昭和電工社長、土井正治 住友化学工業会長、賀集益蔵 三菱レイヨン会長、中部謙吉 大洋漁業社長、新関八州太郎 三井物産会長、高城元 日本商工会議所専務理事、橋弘作 日本機械工業連合会副会長
韓国側理事	辛格浩（重光武雄）ロッテ製菓社長、安在祐（安本隆男）日本有機化学工業社長、張永駿（松永守市）松永製菓社長、金鐘寿（鈴木実）共栄ビニール工業社長、許弼爽（阿施広則）モナミ社長、朴漢植（大林健良）信用組合大阪商銀理事長、李熙健（平田義夫）信用組合大阪興銀理事長、韓大乙（川村英二）明工社社長、安八龍（——）大栄交通社長、李創用（——）新亜交易社長
監事	酒井杏之助 第一銀行頭取、黄孔煥（平山庄太郎）大和商事社長
専務理事	大森達雄
事務局長	朴良祚（新井良治）
参与	鎌田銓一

注1：表では代表的な肩書を記した。

2：表の「韓国側」とは在日韓国人を指す。また、括弧内は在日韓国人の日本名であり、日本名が不明または使われていない場合は（——）とした。

出所：日韓経済協会（1991：29）、『協会十年の歩み』日韓経済協会（1970：3-5）、『協会報』日韓経済協会（1963.12）、日韓経済協会資料bより筆者作成。

30名程度とそれほど多くなかったのはこうした事情によるものだが、にもかかわらず会員数に対して役員数が多いのは、韓国側からの要請によるものだった<sup>9)</sup>。これは横の繋がりが希薄だった在日韓国人実業家同士のライバル関係や主導権争いが影響したものと考えられ<sup>10)</sup>、こうした在日韓国経済界の実情は、JKEの設立総会をはじめとする様々な局面で表面化している<sup>11)</sup>。

このJKEが発足した1960年という年は、4月19日の学生革命によって李承晩政権が崩壊し、8月23日に張勉政権が発足、日韓両国の政財界に正常化への期待が高まった時期であった。当時日韓会談の日本側首席代表を務めていた沢田廉三が、1961年1月31日の日本側の打合せ会議の席で「自分の印象としては、張総理、鄭外務部長官、兪首席代表はいずれも今までと違ってgentlemanであるという印象をうけるので、何とかこういう人達がいる時に会談をまとめたと思っている」と発言したことは、この時期の日本側の対韓認識を象徴していたといえよう<sup>12)</sup>。実際、JKEを具体的にどのような団体にするかといった点については、こうした状況の下で世話人懇談会が重ねられるうちに固まっていた<sup>13)</sup>。

このような事情もあり、多くの先行研究で、JKEの設立は国交正常化や経済協力に対する一般的な期待の高まりと同様の構図で捉えられてきた<sup>14)</sup>。

しかし、『協会十年の歩み』に「1960年のはじめ日本も国際社会への復帰が漸く本格化してきました。そのころ経済界の中から一番近い隣国である韓国との間にいまだに正常な外交関係が結ばれていないことは遺憾であり、何とか打開していかねばならないという声が出てきました」とあるように<sup>15)</sup>、日本の経済人の中でもとりわけ政界との結び付きが強い所謂「財界人」が協会設立に向けて積極的に動き出したのは「1960年のはじめ」、すなわち韓国がまだ李承晩政権の時代であった。これを裏付けるのが、1960年12月27日のJKEの設立総会における植村甲午郎会長による設立経過報告の次の部分である。

「顧みますと、もうそろそろ一年になります。初めに鎌田さんと、新井さんともう一人一緒にお見えになったかと思いますが、ぜひこの日韓、在日の韓国人の事業家の方とわれわれとぜひ緊密な連絡をとっていかなくちゃならぬので、何か会を作りたい。これはちょうど李承晩政権時代でありますので、両国の経済関係というものがあまりにぎくしゃくしている。もう少し何か改善の努力をしなければならないというようなことが当初の問題であったと思います。」<sup>16)</sup>

このように、植村の報告によると、日本財界はJKEの設立について、少なくとも設立総会の約1年前、すなわち李承晩政権の時代には既に検討を始めていたのである。そして、その直接的なきっかけは、後にJKEの参与と事務局長にそれぞれ就任する元陸軍中將の鎌田銓一と在日韓国人で民団<sup>17)</sup>の幹部経験者である朴良祚（日本名：新井良治）が、植村のもとを訪れたことだった。

ここで、興味深いのは、朴が1963年6月17日に開かれたJKEの第3回定時総会で、事務局長辞任の挨拶をした際、「ちょうど日韓経済協会が今から九年前に協会を作らなければならぬというので、一心不乱に今日までやってきたのであります」と発言していることである<sup>18)</sup>。すなわち、会議録によると、1954年頃には既に、朴がJKEのような団体設立に向けた構想を持っていたことになる。

この時点で朴の構想がどれだけ具体的なものだったかを資料によって確認することはできないが、1954年当時の日韓関係は、前年のいわゆる「久保田発言」により最悪といってもいい状態だった。それ以降、李承晩政権は通商断交などの対日強硬措置を繰り返し、在日韓国経済界はその煽りを受けていた。こうした在日経済界の状況は民団財政とも無関係ではなかった。後述するように朴はこの時まで、既に在日社会の経済問題や民団の財政問題について直接担当する部署である民団中央総本部の民生局長や総務局長の経験があった。この点、朴はJKEが発足する直前の1960年12月22日の『国際タイムス』で次のように述べている。

「在日韓国人実業家の一人一人の力は弱いがこの全部が組織されれば非常に大きな力に結集される。このような力の結集がなされてのみ韓国人の生きる道が生まれるとの確信から努力してきた。生産者自身の救済や援助はもちろん、唯一の組織である民団の発展、学園の充実等のすべての問題を解決出来るのである。在日韓国人実、財界人が一つになれば、さほど困難なことではないと思われる。もちろん、本国から血の出るような援助資金をねだる必要もなく十分に自活してゆけるし、当然こちらから本国へ経済的にも貢献出来るはずである。（中略）私自身過去に民団人として働いた経験から、経済問題の抜本的な解決なくして民団の正常な発展は考えられないとの結論に達した。在日経済人が統合すれば失業者の問題が解決されるばかりでなく、これまでなかった韓国人実業家同志の横の連絡の緊密化によりお互いの受ける益は誠に大きいものがある。特に協会員の日本銀行から事業資金を借りることは容易なことであると思う」。

上述の援助資金とは、民団が1952年9月に本国に要請し、翌53年3月に李承晩政権から承認された200万ドルのことを指していると思われる。しかし、これが実行に移されたのは張勉政権に代わった1961年1月のことだった。要するに朴は、こうした状況において本国との交易問題や在日企業の大半を占める中小企業への融資問題を解決に導き在日社会を繁栄させるためには、在日経済界の結束や日本財界との協力、そして日韓関係の改善が必要であると考えJKEの設立に取り組んだのである。朴の構想がJKEの設立という形で

結実するまでの詳細は明らかでないが、こうした取り組みはJKE設立の約3年前には目に見える形で推進されていたものとみられる<sup>19)</sup>。

以上のように、在日韓国人社会が抱えていた問題の解決を図るべく、自らの考えを実行に移した朴の行動がJKE設立の直接的契機だとみられ、在日韓国人である朴が早い段階から持っていた構想が、実際に1960年のJKE発足という結果に結びついたことが注目される。

## 2. 日韓経済協会設立のキーパーソン

本章では、日韓経済協会（JKE）設立のキーパーソンでありながらこれまでほとんど採り上げられることが無かった鎌田銈一と朴良祚についてさらに詳述し、JKE設立構想の本質について言及する。

まず、鎌田銈一は1896年に神戸市で出生し、1917年に陸軍士官学校、1920年に陸軍砲工学校を卒業した。陸軍士官学校の卒業は29期であり、同期には李垠や後述の有末精三らが出た。鎌田はその後、砲工学校高等科を優秀な成績で卒業した者に適用される員外学生制度により、京都大学工学部の土木科に進学した。1924年の京大卒業後は陸軍築城本部に配属された。1931年3月に陸軍工兵少佐となった鎌田は、同年12月に渡米し約2年間現地に駐在した。この間、1932年にイリノイ大学で学んだほか、翌33年にはフォルト・デュボン米軍第一工兵連隊に入隊し大隊長として勤務した。この連隊に所属していた際、当時米陸軍参謀総長だったダグラス・マッカーサー（日本進駐時は米陸軍元帥、連合軍最高司令官）をはじめとする米軍人と面識を持ったことから、1945年8月、鎌田は厚木に到着する連合軍を受け入れるために設置された厚木連絡委員会の委員に任命された<sup>20)</sup>。このとき委員長を務めたのが陸士で同期だった有末精三であり、鎌田はその補佐を務めた<sup>21)</sup>。

マッカーサーの一団は8月30日に厚木に到着し、その日のうちに横浜に移動した。鎌田からも同日中に神奈川県庁内に進駐軍との連絡機関を設置し業務を開始した<sup>22)</sup>。そして、9月17日にGHQが東京に移転すると有末もそれに合わせて上京したが、鎌田は横浜に残り主に米軍第8軍との連絡業務に当たった。その後、鎌田は1946年6月15日から復員庁第一復員局連絡部長の任に就いている。

鎌田が横浜に滞在していた時期、同じく神奈川県庁内に設置された政府の連絡機関である終戦連絡横浜事務局の局長は、外交官で戦前に外務省官房儀典課長や宮内省御用掛を務めた鈴木九萬だった<sup>23)</sup>。鎌田は鈴木と共に毎週のように高松宮邸を訪問し、占領政策に関する情報を伝えると共に、天皇制や皇室の存続といった問題についての定例会を行っていた<sup>24)</sup>。また二人は皇族と共に、狩猟や観桜会といった行事に米軍関係者を招待し、その

懐柔を図っていた。こうした催事を企画し、米軍関係者から参加の了解を取り付けていたのが鎌田だったとされる<sup>25)</sup>。

1947年の4月に第一復員局が鎌田の身分延長をGHQに申請した文書は、鎌田の戦前戦後を通じた米国人との人脈や第8軍との近い関係に言及したうえで、引き続き職務を行うのに最適な人物であり他の人物に置き換えることはできないとしている<sup>26)</sup>。占領下の日本においてはGHQが権力の頂点にあり、そこに直接つながる鎌田のような人物は、政府や皇族に限らず広く必要とされる存在だった。実際、鎌田のもとには、GHQとの仲介を求めて様々な人物が訪れた<sup>27)</sup>。こうした中で、鎌田の広い人脈が構築されていったといえる。そして、JKE設立に際して鎌田が日本側各方面への働きかけを行い得たのも、少なからずこのような経歴によるところがあったと考えられる。鎌田は1961年に駐韓米軍司令官の招請を受け、韓国軍事革命後の1962年1月に訪韓し、当時の司令官のG.S.メロイや韓国政府首脳と面会している<sup>28)</sup>。これは鎌田が単にJKEの参与であるということだけでなく、過去に築いた米軍人脈がなお活かされた結果だったといえよう<sup>29)</sup>。この会談で両者は、38度線の防衛のために日韓の国交正常化が必要であるという点で意見の一致をみている<sup>30)</sup>。

一方、朴良祚の経歴については現時点で不明な点が多いが、その概要は以下の通りである。朴は1971年12月25日、韓国ソウルの大然閣ホテルの火災に巻き込まれて63歳の時に死去している。よって、生まれたのは1908年頃とみられる<sup>31)</sup>。

朴の肩書は、JKEの設立準備段階にあたる1960年5月7日の『日本経済新聞』では京染会社取締役となっている。ただ、朴は戦後の早い段階、大韓民国が正式に樹立される以前から、幹部として民団に関わっていた。朴は、1947年8月に民団東京本部結成準備委員会の組織宣伝部長を務め、その準備段階から設立に関与し、設立後は青年指導部長を務めた<sup>32)</sup>。民団中央総本部においても1950年3月に民生局長に就任、在任中は同局の経済部長と商工部長を兼任していた<sup>33)</sup>。また、51年の4月には総務局長の任に就いていた<sup>34)</sup>。さらに、1952年4月から54年3月までの間は、民団港支部の団長も務めている<sup>35)</sup>。

この頃の民団内部には初代団長の権逸時代から続く主流派と反主流派の対立が存在し、これに駐日代表部や本国との関係を巡る問題が結び付いて対立が複雑な状態になっていた。本稿でこの問題に深入りすることは避けるが、民団主流派は駐日代表部とも対立していた為、これが原因で1951年4月の民団第11回臨時全体大会（いわゆる4・3大会）で代表部の金龍周公使を批判する文書が議長に無許可で散布される事件が発生した。この文書を撒いたのが朴だった。この大会で朴は中央総本部の執行部を離れ、団長には金載華に代わって反主流派の元心昌が選出された<sup>36)</sup>。

先述のように、この事件の後も朴は1954年3月まで民団港支部の団長を務めているが、それ以降、民団幹部の名簿に彼の名前を確認することはできない。その後、1960年12月

27日にJKEが発足すると、翌年1月19日の理事会で朴は事務局長に就任し<sup>37)</sup>、同年5月には民団東京本部の傘下団体である東京韓国人商工会の理事にも就任した。

こうした経歴を見る限り、朴は経済人というよりは、むしろ「職業民団人」としての側面の方が大きかったとみられる。朴自身、1963年にJKEの事務局長を退く際、「今後日韓正常化が間近になってくるのに、自分は経済関係の何も知らないのにいつまでもここにいたのでは、また、日韓経済協会のみならず、日韓両国の経済のために非常にマイナスになるのではないか、こういうことを痛切に考えまして、(中略)今後ますます日韓正常化、日韓両国経済の進展のためにやっていただくために、自分たちも今後うしろへさがって、かげながら応援しよう、こう思いまして、実は辞表を出したのであります」と述べている<sup>38)</sup>。

ここで注目されるのは、JKE設立のキーパーソンである鎌田と朴が、二人とも経済人ではなかったという点である。すなわちそれは、日韓関係が正常化することにより大規模な経済協力が実現したとしても、二人がそれによる大きな経済的利益を得る立場にはなかったことを意味する。要するに、少なくともこの段階におけるJKE設立構想の動機の部分を経済協力による利益のみに収斂させて考えることは難しいといえよう。鎌田が「日本側のいわゆる第一級の人々の中には韓国問題に対しては余りにも無関心な人が多いのでそれを打開するだけで一仕事であった」と振り返っているように<sup>39)</sup>、そもそも李承晩政権時代には経済協力を含む韓国問題が広く日本経済界の関心を惹きつけることはなかったのである。

ところで、朴が鎌田と知り合ったきっかけは、民主社会党衆議院議員の稲富稜人の紹介だった<sup>40)</sup>。稲富は1902年福岡県生まれで、戦前から農民運動に注力し日本農民組合の常任幹事を務めていた<sup>41)</sup>。1935年に福岡県議会議員になった稲富は、1939年に同郷の中野正剛が主催する国家主義政党、東方会に参加し、同年の県議会議員選挙にはこの東方会から出馬した<sup>42)</sup>。戦後は、1946年に社会党から衆議院議員に当選したものの、その直後にパージに遭い、1953年になって同党から国会議員に返り咲いていた<sup>43)</sup>。

社会党といえば、従来の研究において日韓条約反対運動の文脈で言及されることが多かったが<sup>44)</sup>、同党から分裂して民主社会党を結成する右派社会党は正常化促進の立場をとっていた<sup>45)</sup>。例えば、民主社会党の初代委員長である西尾末広(当時社会クラブ)は1959年12月に民団主催の日韓会談促進講演会の講師として自民党の田中龍夫や民団幹部らと共に名を連ねていた<sup>46)</sup>。民主社会党と民団とは反共の立場や日韓会談への積極的スタンスが一致しており、稲富が朴と鎌田を仲介したことは当時の政治状況に鑑みて至極当然のことだったのである。

このように、JKE設立のキーパーソン及びその仲介者の全てが経済の専門家ではなかったということは、JKE設立構想の本質を理解するうえで重要な事実だといえる。それと同時に、朴のJKE設立に向けた活動に、当時の在日韓国人経済界の状況や民団の財政事情

といったものが強く影響していたことも、看過されるべきではない。

結局、彼らの問題意識の共通項に注目すると、それは日韓関係の改善という点であり、これが JKE 設立構想の実現にとって最も重要な本質的要素であったといえる。

### 3. 日本側世話人と日韓経済協会設立の起源

本章では日韓経済協会（JKE）の設立準備に携わった日本側世話人の顔ぶれや彼らの経歴について検討し、JKE 設立の背景や日本側の起源を明らかにする<sup>47)</sup>。

まず、設立準備期間の出来事を順を追って見ると、設立総会の約1年前に鎌田銈一と朴良祚が経団連の副会長だった植村甲午郎のもとを訪問し、その後1960年1月に「第1回世話人懇談会」が開かれた。この懇談会は JKE の資料に記録として残っていることから、この日までに参加者や議題についてある程度の準備が整えられていたと考えられる。

この次に開催されたことが明確なのは、同年5月12日に開かれた懇談会である。新聞各社はこの日の前後に懇談会に関する記事を一齐に掲載した<sup>48)</sup>。これを見ると、この時点で既に会長に植村、顧問に足立正の就任が決まっていたことや経済を中心とした友好関係の促進という活動方針の大枠が固まったことが分かる<sup>49)</sup>。これは、韓国学生革命（4月19日）からわずか3週間後のことだった。その後の設立準備の詳細は明らかでないが、9月の事務所設置による発足直前の具体的準備段階を経て、同年末の設立総会に至る。

ところで、5月の懇談会前後の各紙の記事で、日本側の世話人として植村、足立らと共に関西を中心に活躍していた財界人、杉道助の名前が挙がっていることが注目される。杉は第6次日韓会談で首席代表を務めたことで知られているが、日韓関係に関する先行研究において、それ以外の部分で名前が出ることはほとんどなかった。その意味でも、杉がこの時期既に日韓問題に関わっていたという事実は重要である。

1961年10月に第6次日韓会談の首席代表が杉に決まった時、政治的实力者の就任を希望していた韓国側からは強い反発があった。これについて、韓国駐日代表部の文哲淳参事官が「政治家を首席代表にとの動きありとの情報があったのに、財界から選ばれ知らない人（杉道助＝筆者補足）だったので、会期延期となった」<sup>50)</sup>と述べているのに対し、『国際タイムス』の論説が「政治實力を持つ大物という意味で、いわば政治の金を最高に出し得る實力者」ではないとしながらも、「関西財界の巨頭いわば日本の人々には総理級の人物ともいえる程の人物」と杉を評していることが興味深い<sup>51)</sup>。杉は戦前（1941年）から大阪商工会議所の副会頭を務め、戦後も終戦間もない1946年から5期にわたり大商会頭、1951年からは大阪で設立された海外市場調査会（ジェットロ）の理事長を務めた。関西を中心に発展してきた在日韓国人経済界にとって、関西財界の實力者である杉は無名の存在という

よりはむしろ一目置かれる存在だったといえる。

杉は関西財界で活躍する一方で、中央財界とのつなぎ役も果たしていた。この点、足立は杉について「大阪財界を代表して、東西財界の融和に努力せられ、日本財界が纏まってきたのも、杉君の働きと人柄に負うところが大きかった」と述べている<sup>52)</sup>。杉は、1947年1月に日本商工会議所の副会頭、1949年9月には経団連の副会長に就任しており、形式的にも東西財界のつなぎ役として適当な立場にあったといえよう。

ただ、杉の財界活動は関西、あるいは東西のつなぎ役だけにとどまらなかった。特に、1957年2月に第1次岸内閣が発足してからの中央での活躍には目を見張るものがあった。同政権が発足すると間もなく、杉は3月11日に日華協力委員会の委員に就任し、15日には経済外交懇談会<sup>53)</sup>、6月10日には防衛懇談会に参加している。また、翌1958年2月には岸の私的経済顧問にも就任している<sup>54)</sup>。

こうした活躍の理由として、杉と岸の関係などいくつか考慮すべき点はあるが<sup>55)</sup>、最も重要なのは岸が戦後の政権のなかでもとりわけ強力に経済外交を推し進めたことである<sup>56)</sup>。岸は政策の中でも安全保障を最重要視していたが、外交の基礎は軍事力ではなく経済だと考えていた<sup>57)</sup>。そして、安全保障をはじめとする内外の政策を実現するために経済外交を看板に掲げ、それを具現化するために外交部門に財界人を積極的に登用した。岸は財界人の起用についてたびたび国会で答弁を行なっているが、例えば1957年11月2日の参議院本会議では、財界人を移動大使に任命したことについて次のように説明している<sup>58)</sup>。

「外交というのは、ただ単に経済だけの点でできるわけではございませんが、最近の日本の立場から申しますというと、経済問題は、経済外交は非常な重要なものであることは御理解いただけだと思います。しこうして、従来外務省の役人には、ややもすると経済のほんとうの生きた知識が欠けておるといふことにかんがみまして、経済界におけるいろいろな経験を持ち、見識を持っておる人に、これらの地を、都市を回ってもらって、その意見、報告を受け、総理とし、外務大臣として、日本の最後の外交方針をきめるという資料を得るために、これを出したわけであります。」<sup>59)</sup>

要するに、経済外交を実践するにあたり、従来の外交の不十分な点を財界人の起用によって補おうとしたのである。フィリピンとの賠償交渉に財界から起用された藤山愛一郎（当時日商会頭）の回想によると、任期の途中で「政府代表」の肩書が付いたことで、外務省の対応などが変わり交渉もうまく進むようになったという<sup>60)</sup>。岸が財界人に一定の権限を付与する形で起用したことについては、こうした事情を考慮する必要があるだろう。

いずれにせよ、ここで重要なのは、JKEの設立世話人として名を連ね、後に日韓会談の日本側首席代表に就任する杉が、岸政権時代の経済外交において重要な役割を担っていたということである。この点、JKEの会長と顧問にそれぞれ就任する植村と足立にも同様の

ことが言える。例えば、植村は岸政権期に外相特使としてベトナムとの賠償交渉に臨み1959年の賠償協定に署名しており<sup>61)</sup>、足立も全権委員の一人として1960年の日米安全保障条約に署名している。こうしたことから明らかになるのは、JKEの設立が岸の経済外交の延長線上に位置付けられるということである。そして、これがJKE設立の日本側の起源の一つだったと考えることができる。

ところで、JKEの顧問に就任する足立正はJKEに関わる以前にも、1952年に発足した中央日韓協会の設立準備に携わっていた<sup>62)</sup>。1952年は対日平和条約が発効する年で、前年には既に日韓会談の予備会談が開かれていた。こうした状況の下で、同年には中央日韓協会の他にも、日韓親和会や友邦協会といった日韓の親善を目的とした団体が発足した。中央日韓協会の前身は、戦前に設立された中央朝鮮協会の流れを汲む同和協会で、引揚者の支援を主な事業としていた<sup>63)</sup>。しかし、引揚事業が一段落したことや両国関係の推移、在日朝鮮人問題等を背景として両国民の親善を前面に打ち出した定款を定め、名称も中央日韓協会に改めたのであった<sup>64)</sup>。その設立準備段階の文書を見ると、両国民の親善や交易増進を含む幅広い目的が掲げられ、名称候補の一つに「日韓協会」という仮称が挙げられている。また、会員には「日韓両国有志」が予定されていたことが分かる<sup>65)</sup>。これらの点は、JKEの設立準備段階と共通している<sup>66)</sup>。

この足立の経験がどのような形でJKEの設立過程に反映されたかは定かでないが、これがJKEの設立に繋がる重要な要素であったことは間違いない。先述の経済外交を含め、日本財界におけるこうした経験の蓄積は、鎌田と朴が持ち込んだ構想を受け入れる準備としては十分なものだったといえよう。

## おわりに

本稿では日韓経済協会（JKE）設立の契機とその背景についてJKE所蔵の一次資料を利用して検討した。その結果、JKEの設立には在日韓国人社会の事情が深く関係しており、在日韓国人である朴良祚がその実現に大きな役割を果たしたことが明らかになった。そして、朴と元陸軍中將の鎌田銜一が日韓関係の改善という問題意識を共有し、日本財界など各方面への働きかけを行ったことがJKE設立の直接的な契機であることが判明した。

一方、日本財界では、特に岸政権時代の経済外交で重要な役割を担った財界人たちが、JKEの設立過程でも中心的な役割を果たしていた。その中には足立正のように日韓会談が始まった頃、既に日韓親善団体の設立に関わっていた財界人もおり、このような経験の蓄積が日本の財界人がJKE設立に取り組む土台として存在したことが明確になった。

従来の研究では、岸政権から池田政権への交代を「経済基調」の一因として捉え、また、

日韓問題に積極的に関わった財界人を「親韓派」として括る傾向があった。しかし、本稿での検証結果を踏まえると、そうした観点からの分析だけでは事実関係を十分に説明できていなかったということを指摘できる。

一方、本稿において明らかにできなかったことも多々あり、また紙幅の都合により細部に言及できない部分もあった。これらの点については今後の課題としたい。

#### 註

- 1) 本稿では便宜的に日韓経済協会の英文名 JAPAN-KOREA ECONOMIC ASSOCIATION の略語“JKE”を用いる。
- 2) 日韓経済協会ホームページ a 参照。
- 3) 日韓経済協会ホームページ b 参照。
- 4) 日韓経済人会議の日本側事務局は1983年にJKEに統合された(日韓経済協会1991:123)。
- 5) 吉澤文寿(2005:26)
- 6) 例えば柳町功(2005)。
- 7) 日韓経済協会資料 f。なお、同じ資料群の中にあつた日韓経済協会資料 g には「在日韓国人の経済活動に対する協調」という目的が明記されている。
- 8) 『国際タイムス』(1960.12.22)によると、会員選定には二つの条件があつたとされ、一つは日韓両国とも相手側の会員選出に干渉しないこと、もう一つは生産者を中心にするという原則を崩さないことだった。
- 9) 日韓経済協会資料 a 参照。
- 10) こうした在日韓国人経済界の実情については、例えば『東京韓国人商工会 30 年史』(1991)が参考になる。
- 11) 例えば、在日韓国人の経済団体の一つである在日韓国人経済人連合会(韓経連)の理事だった安八龍は、JKE の設立総会において「ただ韓国側の理事の問題ですが、どうも準備委員でおやりになつたようであるけれども、私どもにいつも相談受けておりません。そしてみると、どうもこれがほんとうに私どもが協力できる人になるかどうか、これは多少疑問になるわけです」と発言している(日韓経済協会資料 b:46, 58-62)。
- 12) 「日韓会談日本側代表の打合せ会議要旨」(浅野豊美ほか編 2012:503)
- 13) 日韓経済協会資料 b:4-7
- 14) 例えば、先述の木村昌人(1989)。
- 15) 『協会十年の歩み』(1970:2)
- 16) 日韓経済協会資料 b:4-5
- 17) 民団は1946年10月3日に「在日本朝鮮居留民団」として結成され、1948年10月4日に「在日本大韓民国居留民団」、1994年4月20日に「在日本大韓国民団」へと改称された。『写真で見る 民団 20 年史』(1967:24-25)、民団 50 年史編纂委員会(1997:1025)を参照。本稿では便宜的に「民団」とした。
- 18) 日韓経済協会資料 e:46
- 19) 『国際タイムス』(1960.12.22)
- 20) 鎌田の経歴は主に『人事興信録 第十二版 上』(1939)、山田秀三郎(1970)、石井正紀(2014)を参考にした。
- 21) アジア歴史資料センター a 参照。

- 22) アジア歴史資料センター b 参照.
- 23) 横浜市総務局市史編集室（1989：2）、天川晃（2008：4）.
- 24) 前掲、山田（1970：359-360）. 詳細は高松宮宣仁（1997）を参照.
- 25) 山田（1970：373-376, 418-420）、高松宮（1997：310-311）.
- 26) 日本占領関係資料 a 参照. なお、GHQ 側の文書には、鎌田がロバート・アイケルバーガー（米国第 8 軍司令官）と特別な関係を有していたことが記されている（日本占領関係資料 b）.
- 27) 山田（1970：461-468）
- 28) 『民主新聞』（1962.1.22）、山田（1970：441-443）. 1961 年 5 月 16 日の韓国軍事革命の為に訪韓が遅れ、その間に駐韓米軍司令官がカーター・B. マグルーダから G. S. メロイに交代した.
- 29) 山田（1970：441-443）. メロイが鎌田に宛てた書簡には「余は、貴下の友、パーマー大将（Charles Day Palmer = 筆者補足）より、貴下が信頼深いことを聞いて、大変嬉しく思っております」とある. なお、山田（1970）の巻頭に、鎌田とパーマーと一緒に写った写真（1967 年 3 月 9 日撮影）が掲載されている.
- 30) これ自体は JKE 設立後の出来事であるが、鎌田が米国留学以来、親米的価値観を持ち続けたことは、山田（1970）に一貫して見られる.
- 31) 『朝日新聞』（1971.12.27）
- 32) 『民団新聞』（1947.8.9, 8.23）
- 33) 民団 30 年史編纂委員会（1977：64）、朴慶植編 a：22.
- 34) 朴慶植編 b：99
- 35) 民団東京 50 年史編纂委員会（1998：364）. なお、朴慶植編 c：8 では、1949 年 8 月時点で民団港支部の団長に在任中となっている.
- 36) 前掲、民団 30 年史編纂委員会（1977：65）、『KR 年鑑 1961 年版』（1962：315-317）、朴慶植編 d：124-129.
- 37) 『民主新聞』（1961.1.25）
- 38) 日韓経済協会資料 e：46-48
- 39) 『国際タイムス』（1960.12.22）
- 40) 同上.
- 41) 政治経済事情調査所（1935：199-201）. 日本農民組合は皇道会と一体の関係にあった.
- 42) 稲富は 1942 年の第 21 回衆議院議員総選挙にも東方会から立候補したが、このときは落選している（永井和 1978.7：133）.
- 43) 白鳥令監修（1986：2527）、稲富稜人（1988：23-27, 246）.
- 44) 例えば、ベテル・デュラナ（2011：177）の指摘がある.
- 45) 民主社会党は 1960 年 1 月 24 日に西尾末広ら右派社会党の国会議員により結成された.
- 46) 『民主新聞』（1959.12.8）
- 47) 本稿では、植村ら日本の財界人が JKE の設立準備に関与し在日韓国人実業家と話し合いを始めた時期から設立総会までの約 1 年間を便宜的に「設立準備期間」を呼ぶこととする. また、この期間に設立準備のための懇談会等に出席していた人物を「世話人」と呼ぶ.
- 48) 『朝日新聞』、『毎日新聞』、『日本経済新聞』（1960.5.7）、『国際タイムス』（1960.5.12, 5.19）.
- 49) 活動方針については（日韓経済協会資料 b：4-7）及び JKE の定款（日韓経済協会 1991：27-28）の目的、事業を参照.
- 50) 「韓国代表部文参事官との会談」（浅野豊美ほか編 2013：52）
- 51) 『国際タイムス』（1961.10.12）
- 52) 『Chamber』（1965.2：30）

53) 経済外交懇談会のメンバーは以下の通り。杉道助（大阪商工会議所会頭）、植村甲午郎（経団連副会長）、土井正治（住友化学社長）、永野護（衆議院議員）欠、新聞八洲太郎（第一物産社長）、佐藤喜一郎（全銀協会長）、藤山愛一郎（日商会頭）、高杉晋一（三菱電機社長）、市川忍（丸紅飯田社長）、一万田尚登（衆議院議員）、石坂泰三（経団連会長）欠、賀屋興宣（元蔵相）、小菅宇一郎（伊藤忠商事社長）、松本俊一（衆議院議員）、阿部孝次郎（紡績協会会長）、高垣勝次郎（三菱商事社長）、高崎達之助（衆議院議員）、山県勝見（日本船主協会理事）、山際正道（日本銀行総裁）（『朝日新聞』1957.3.16 ※「欠」は欠席）。

なお、この日の懇談会で既に、後述の移動大使についての説明が行われた（外交記録「第1回経済外交懇談会議事録」1957.3.15 参照）。

54) 『朝日新聞』（1958.2.21 夕刊）、国会会議録 b 第28回衆議院予算委員会 第18号（1958.3.26）参照。

55) 杉は岸と同郷の山口県出身だったほか、政治献金団体の発起人などを務めた。植村が経済再建懇談会（1955年1月設立）の代表世話人であり、杉もこれに関与した。また、杉と足立は自由国民連合（1959年12月設立）の発起人だった。これら二つの団体は後に合併し1961年7月に国民協会が発足する。詳細は国民政治協会ホームページ参照。

56) 長谷川隼人（2015）

57) 原彬久（2003：150、336）

58) 岸は1957年7月に第一次改造内閣で藤山愛一郎（元日本商工会議所会頭）を外相に起用したほか、同年の8月から9月にかけて渋沢敬三（国際電信電話会社社長）や小林中（全日本開発銀行総裁）らを移動大使として世界各地域へ派遣した。移動大使はこれらが外務省として初めての試みだった。『わが外交の近況』第2号（外務省1958）を参照のこと。

59) 国会会議録 a 第27回参議院本会議 2号（1957.11.2）

60) 藤山愛一郎（1976：51-53）

61) 岸が植村を外相特使に起用した理由については、国会会議録 c 第33回参議院予算委員会 5号（1959.11.18）を参照のこと。

62) 憲政資料「朝鮮事情研究会（仮称）案」『宇垣一成文書』参照。

63) 中央日韓協会「協会の実施して来た事業概要」（1958.4）

64) 中央日韓協会定款は『同和』第59号（1952.11.1）、前身の同和協会定款は『同和会報』創刊号（1947.11.30）。その他に宮田節子（2000）を参照。

65) 前掲、憲政資料参照。なお、中央日韓協会では、設立後も会員の間で名称を省略した「日韓協会」の語が度々用いられた（例えば、『同和』第60号の穂積眞六郎の記事）。

66) 『国際タイムズ』（1960.5.19）、日韓経済協会資料 b、JKE 定款（日韓経済協会1991：27-28）。

## 参考文献

### 一次資料

〈未公開資料〉

- アジア歴史資料センター a 「附表 厚木連絡委員業務担任区分表（案）」JACAR Ref. C15011306200、  
「昭和 20.08 閣議諒解 厚木連絡委員会編成要領 陸軍大佐 稲留勝彦資料」（防衛省防衛研究所）  
アジア歴史資料センター b 「26 緊急略号電報」昭和 20 年 9 月 1 日 有末精三作成 JACAR  
C15010638400、「昭和 20.9 連合軍関係電報綴」（防衛省防衛研究所）  
外交記録「第1回経済外交懇談会議事録」（1957.3.15）『本邦対外経済関係 経済外交懇談会 第1巻』  
E'.2.0.0.1-1 外務省外交史料館所蔵  
憲政資料「朝鮮事情研究会（仮称）案」『宇垣一成文書』国立国会図書館 憲政資料室所蔵

中央日韓協会（1958.4）「協会の実施して来た事業概要」（学習院大学 東洋文化研究所蔵 友邦文庫）

日韓経済協会資料 a（1960年12月14日付で日本側世話人代表から日本側会員宛てられた文書。協会結成の「心組」が箇条書きにしてある。）本資料 a から以下資料 i まで全て日韓経済協会蔵。

日韓経済協会資料 b 「日韓経済協会設立総会議事速記録」（1960.12.27）

日韓経済協会資料 c 「御挨拶」（1961年2月付で会員宛てに郵送されたもの。）

日韓経済協会資料 d 「日韓経済協会第1回定時総会議事速記録」（1961.7.5）

日韓経済協会資料 e 「日韓経済協会第3回定時総会会議録」（1963.6.17）

日韓経済協会資料 f 「日韓経済協会の沿革と活動」（1969年頃の協会法人化関係資料の一部。）

日韓経済協会資料 g 「社団法人日韓経済協会事業内容案」（同上、法人化資料の一部。）

日韓経済協会資料 h 「社団法人 日韓経済協会 定款（案）」（同上、法人化資料の一部。）

日韓経済協会資料 i 「理事就任依頼文書（日本側）」1961年1月

日本占領関係資料 a “Application for Remaining in Office-Kamata, Senichi 20 April ‘47” GHQ/SCAP Records (RG 331) Box no.2275 V Folder title/number: (54) KAMATA, ARISUE, TANAKA, ONODERA, HARAGUCHI Date: Apr. 1947-Dec. 1949 国立国会図書館 憲政資料室蔵

日本占領関係資料 b “Concerning K.A.T.O of the former Lt. Gen. Senichi Kamada, etc. 11 Oct ‘48” GHQ/SCAP Records (RG 331) 以下同上。国立国会図書館 憲政資料室蔵

〈公刊資料〉

国会会議録 a 第27回参議院本会議 2号（1957.11.2）国会会議録検索システム <http://kokkai.ndl.go.jp/>

国会会議録 b 第28回衆議院予算委員会 第18号（1958.3.26）（入手先 URL 同上）

国会会議録 c 第33回参議院予算委員会 5号（1959.11.18）（入手先 URL 同上）

高松宮宣仁（1997）『高松宮日記 第8巻』中央公論社

朴慶植編 a 「全国本部団長名簿 民団中総組織局 1950年3月現在」朴慶植編（2000）『在日朝鮮人関係資料集成 戦後編 第3巻』不二出版

朴慶植編 b 「第11回臨時全体大会報告書 民団中総本部 1951年4月3日・4日」同上収録。

朴慶植編 c 「全国本支部住所録 民団中総地方部 1949年8月25日現在」同上収録。

朴慶植編 d 「第11回臨時全体大会場で無断散布された文書内容の真相調査報告の件 民団第11回臨時全体大会調査委員 1951年」同上収録。

横浜市総務局市史編集室（1989）『横浜市史 II 資料編 I 連合軍の横浜占領』横浜市

「韓国代表部文参事官との会談」〔極秘〕ト部参事官（1961.10.11）浅野豊美ほか編（2013）『日韓国交正常化問題資料 第Ⅲ期 第1巻』現代史料出版

「日韓会談日本側代表の打合せ会議要旨」北東アジア課（1961.1.31）浅野豊美ほか編（2012）『日韓国交正常化問題資料 第Ⅱ期 第3巻』現代史料出版

## 二次資料

天川晃（2008）『現代史を語る⑥鈴木九萬一内政史研究会談話速記録』現代史料出版

石井正紀（2014）『陸軍員外学生』潮書房光人社

稲富稜人（1988）『今だから話せる政界秘話』ライオンズマガジン社 長崎県立長崎図書館蔵

外務省（1958）『わが外交の近況』第2号 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1958/s33-2-8.htm>

岸信介・矢次一夫（1980）「官界政界60年 岸信介元首相連続インタビュー⑧ 日中問題と日韓問題」

『中央公論』95(4)

木村昌人(1989)「日本の対外民間経済外交—国交正常化をめぐる関西財界の動き」日本国際政治学会『国際政治』第92号

国民政治協会ホームページ 2016年7月2日アクセス <http://www.kokuseikyo.or.jp/gaiyou/enkaku.html>

白鳥令監修(1986)『日本国・国会全議員名鑑』日本国体研究院

政治経済事情調査所(1935)『本邦社会運動団体総覧』政治経済事情調査所

永井和(1978.7)「東方会の成立」『史林』史学研究会 第61巻第4号

日韓経済協会(1991)『日韓経済協会30年史』日韓経済協会

日韓経済協会ホームページ a 調査部長 下出道雄コラムメッセージ(2005.5.18)「第37回日韓・韓日経済人会議について」2015年11月24日アクセス [http://www.jke.or.jp/column/Pid=2005529153746\\_column\\_inside.html](http://www.jke.or.jp/column/Pid=2005529153746_column_inside.html)

日韓経済協会ホームページ b「青瓦台ニュース」(2015.5.13)2015年11月23日アクセス [http://www.jke.or.jp/img\\_cgi/f\\_1127\\_1.pdf](http://www.jke.or.jp/img_cgi/f_1127_1.pdf)

長谷川隼人(2015)「岸内閣期の内政・外交路線の歴史的再検討—「福祉国家」,「経済外交」という視点から」(一橋大学博士学位論文)2016年8月15日アクセス <https://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/27304/4/law020201400503.pdf>

原彬久編(2003)『岸信介証言録』毎日新聞社

藤山愛一郎(1976)『政治 わが道 藤山愛一郎回想録』朝日新聞社

ペテル・デュラナ(2011)「日本社会党の対朝鮮半島政策の源流と展開—一九五〇年代野党外交における未発の可能性」李鍾元・木宮正史・浅野豊美編『歴史としての日韓国交正常化 I 東アジア冷戦編』法政大学出版局

宮田節子(2000)「穂積真六郎先生と「録音記録」」『東洋文化研究』第2号 学習院大学 東洋文化研究所

民団50年史編纂委員会(1997)『民団50年史』在日本大韓国民団

民団30年史編纂委員会(1977)『民団30年史』在日本大韓国民団居留民団

民団東京50年史編纂委員会(1998)『民団東京50年史』在日本大韓国民団東京地方本部

柳町功(2005)「戦後日韓経済関係の形成における両国財界人の役割」日韓歴史共同研究報告書 第1期 第3分科 第10章(2005.6公開)2014年9月24日アクセス [http://www.jkcf.or.jp/history\\_arch/first/3/10-0j\\_yanagimachi\\_j.pdf](http://www.jkcf.or.jp/history_arch/first/3/10-0j_yanagimachi_j.pdf)

山田秀三郎(1970)『罪悪と栄光』大日本皇道会総本部

吉澤文寿(2005)『戦後日韓関係—国交正常化交渉をめぐる』クレイン

『大阪韓国人商工会20年の歩み』大阪韓国人商工会(1973)

『協会十年の歩み』日韓経済協会(1970)

『協会報』日韓経済協会(1963.12)創刊号

『KR年鑑 1961年版』KR年鑑社(1962)

『JETRO 40年の歩み』日本貿易振興会(2000)

『写真で見える 民団20年史』在日本大韓国民団居留民団中央本部宣伝局(1967)

『人事興信録 第十二版 上』人事興信所(1939)

『Chamber』大阪商工会議所(1965.2)169号

『東京韓国人商工会30年史』東京韓国人商工会(1991)

## 新聞（一般紙・その他）

『同和会報』『同和』（学習院大学 東洋文化研究所蔵 友邦文庫）

『国際タイムス』『民団新聞』『民主新聞』『朝日新聞』『日本経済新聞』『毎日新聞』